

2015年6月10日 全6頁

Indicators Update

4月機械受注

弱気のコンセンサスを大幅に上回る良好な結果

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2015年4月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+3.8%となり、市場コンセンサス（同▲2.1%）を上回った。前月に内閣府より公表された見通しでは4-6月期に大幅な減少が見込まれていたことから、機械受注の減少を警戒し弱めのコンセンサスとなっていたが、このような予想を良い意味で裏切る良好な結果であったと言える。
- 需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+10.5%と2ヶ月連続で増加した。製造業はこのところやや増勢を欠いていたことに加え、内閣府見通しでも4-6月期の減少が見込まれていたが、今回の結果はこのような不安をひとまず払しょくする内容であった。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲0.6%と2ヶ月ぶりに減少し、このところ勢いを欠いている。
- 内閣府公表の4-6月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比▲7.4%と4四半期ぶりの減少が見込まれている。この見通しは、5月と6月にそれぞれ前月比▲12.5%の減少でも達成可能である。また、5月と6月にそれぞれ前月比▲5.1%の減少でも、4-6月期には前期比増加を記録する。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2014年				2015年							
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
民需（船舶を除く）	▲16.4	0.8	7.4	2.3	2.4	▲3.5	0.1	5.6	2.5	▲1.4	2.9	3.8
コンセンサス												▲2.1
DIR予想												▲0.7
製造業	▲14.4	4.3	13.7	▲3.3	6.7	▲2.9	▲1.9	10.4	▲3.2	▲0.6	0.3	10.5
非製造業（船舶を除く）	▲12.8	▲3.2	▲0.5	6.0	0.3	▲2.8	▲2.9	5.0	8.0	▲5.0	4.7	▲0.6
外需	▲43.7	54.1	▲36.8	19.6	▲7.5	0.9	▲7.0	0.1	14.2	6.6	▲13.5	▲7.0

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計、Bloombergより大和総研作成

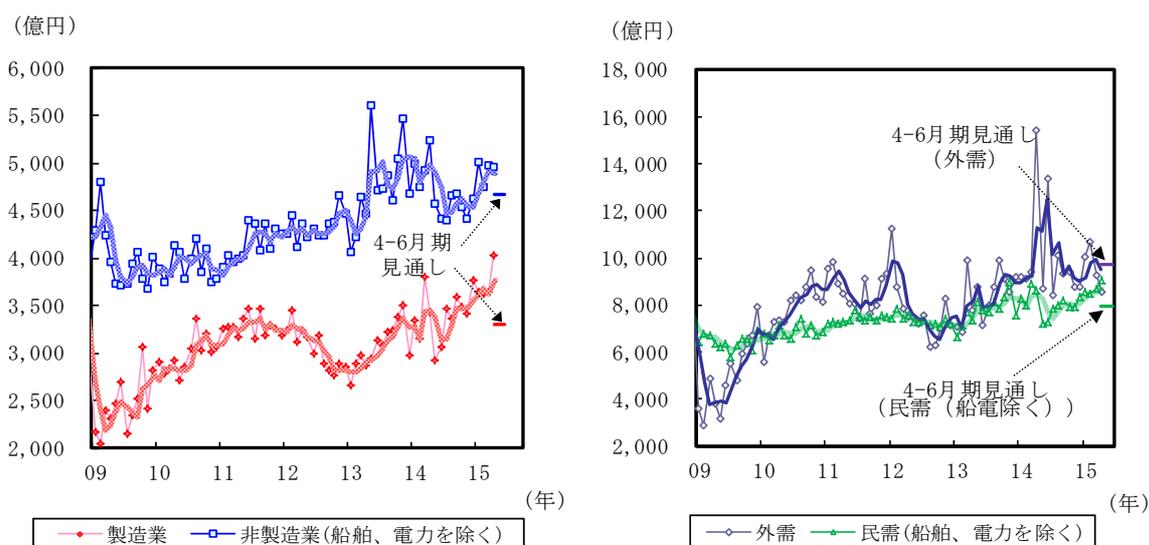
4月機械受注：弱気のコンセンサスを大幅に上回る良好な結果

2015年4月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+3.8%となり、市場コンセンサス（同▲2.1%）を上回った。前月に内閣府より公表された見通しでは4-6月期に大幅な減少が見込まれていたことから、機械受注の減少を警戒し弱めのコンセンサスとなっていたが、このような予想を良い意味で裏切る良好な結果であったと言える。

製造業：減少懸念を払しょくする内容

需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+10.5%と2ヶ月連続で増加した。製造業はこのところやや増勢を欠いていたことに加え、内閣府見通しでも4-6月期の減少が見込まれていたが、今回の結果はこのような不安をひとまず払しょくする内容であった。業種別に見ると、電気機械(同+44.7%)、自動車・同付属品(同+38.7%)、一般機械(同+7.9%)などが増加し、加工系業種の強さが目立つ。このところ電気機械は減少傾向にあったが、反発に転じた。一方、一般機械は力強い動きが継続していることを確認させる良好な結果であった。素材系業種では、非鉄金属(同+132.8%)が特殊要因とみられる動きにより大幅に増加したが、その他の業種は総じて前月から減少した。ただし、食品製造業(同▲12.1%)やパルプ・紙・紙加工品(同▲35.4%)では、特殊要因とみられる急増により水準を切り上げていたことからの揺り戻しの動きと見られるため、過度の悲観は無用であろう。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

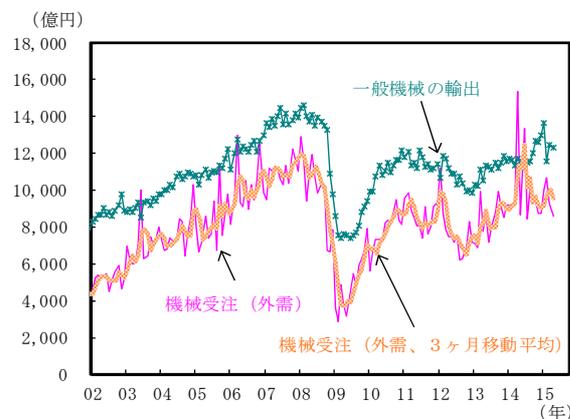
非製造業：このところ勢いを欠くも高水準を維持

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲0.6%と2ヶ月ぶりに減少し、このところ勢いを欠いている。内訳をみると、通信業(同▲49.7%)、情報サービス業(同▲22.1%)、その他非製造業(同▲4.4%)などが減少に寄与した。通信業は軟調な推移となっていたが、依然として下げ止まりの兆しは見えない。また、情報サービス業では、増加傾向が定着していたものの、水準を大きく切り下げる結果となった。一方、金融業・保険業(同+116.2%)、運輸業・郵便業(同+45.3%)などの業種が増加したことで、非製造業全体としては小幅の減少に留まった。

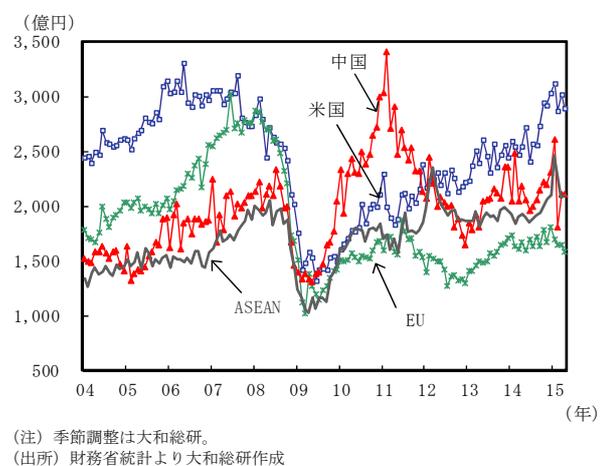
外需：力強さに欠ける結果

外需は前月比▲7.0%と2ヶ月連続で減少した。内閣府公表の4-6月期見通しは前期比▲2.4%となり、これまでの持ち直しの動きが一服する見込みとなっているが、このような見通しを下回る結果となった。中国経済の減速に加え、足下で海外での設備投資需要にやや停滞感が見られていることを反映しているとみられる。

図表3：一般機械の輸出と機械受注の外需



図表4：一般機械の輸出金額（主要国・地域）

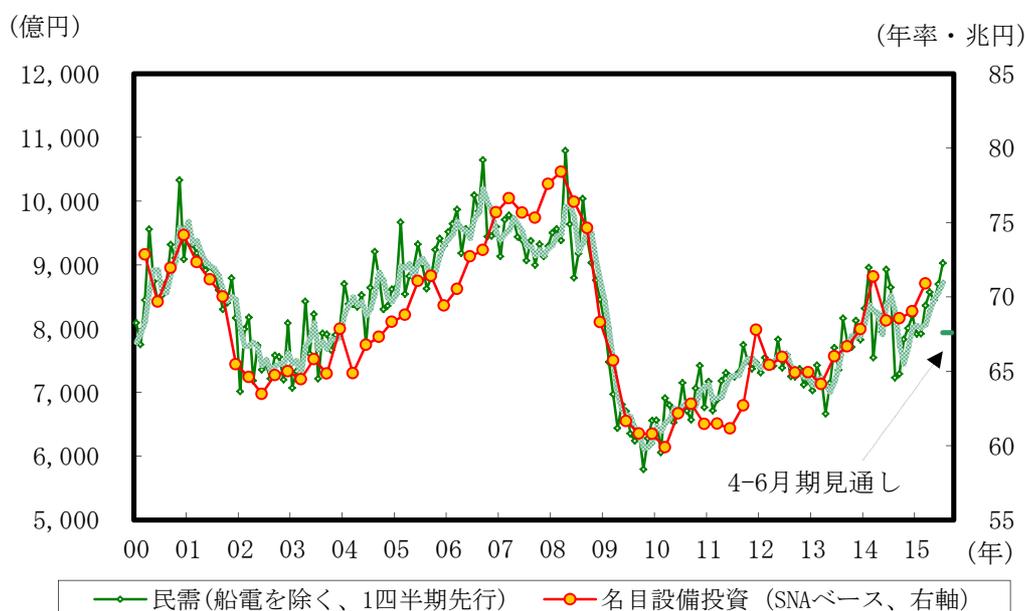


先行きは基調としては緩やかな持ち直しが続く公算

内閣府公表の4-6月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比▲7.4%と4四半期ぶりの減少が見込まれている。この見通しは、5月と6月にそれぞれ前月比▲12.5%の減少でも達成可能である。また、5月と6月にそれぞれ前月比▲5.1%の減少でも、4-6月期には前期比増加を記録する。

内閣府見通しを考慮すると、4-6月期にはこれまでの増勢が一時的に鈍化する可能性はあるものの、基調としては緩やかな持ち直しが続くとみている。GDP統計の実質設備投資は2014年4-6月期以降については停滞が続いたものの、2015年に入り上向きの動きとなっている。先行指標である機械受注が上向きの動きとなっていることに加えて、日銀短観などの設備投資計画調査でも、企業の設備投資に対して前向きな姿勢が示されている。これらの理由から、GDPベースの設備投資は増加が続くとみている。

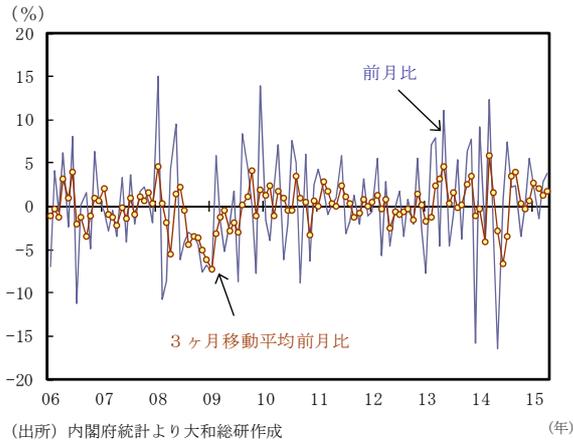
図表5：機械受注の民需と名目設備投資



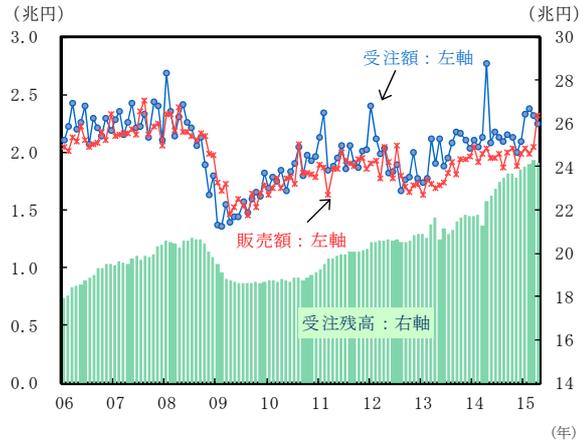
(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

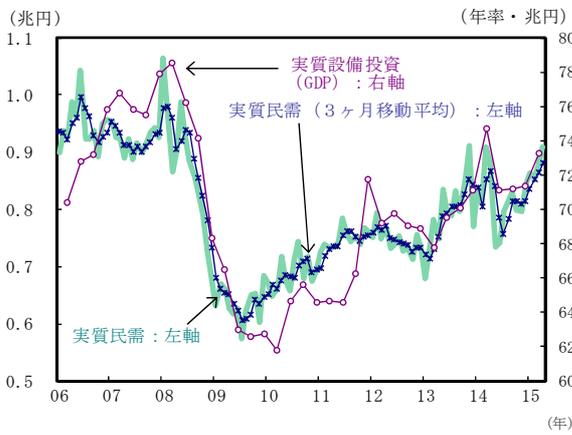
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



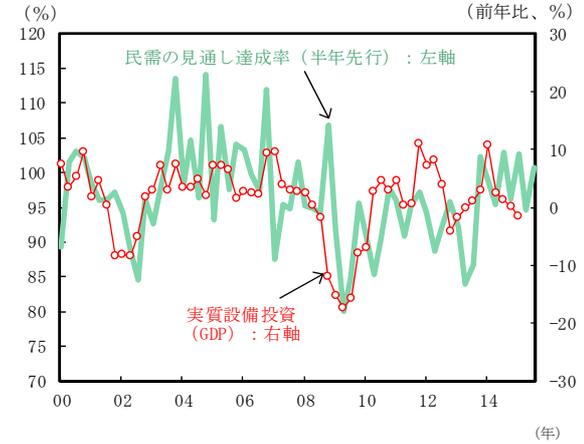
船舶を除く合計（季節調整値）



実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資

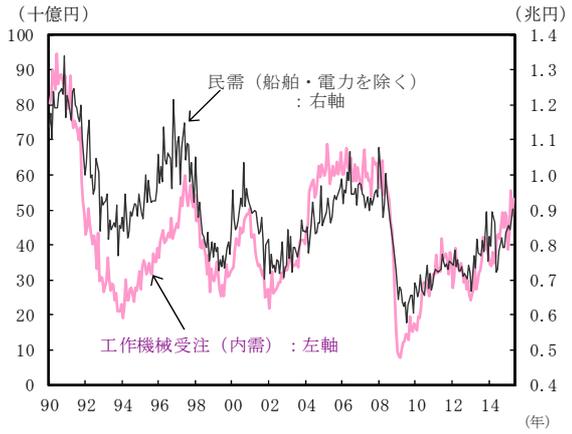


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



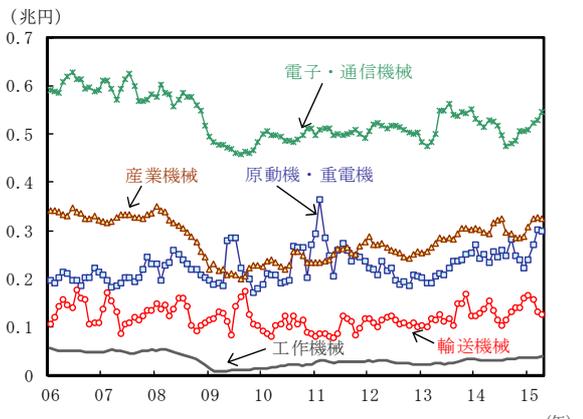
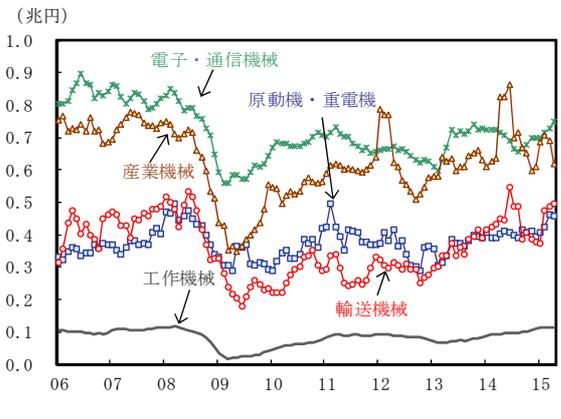
機械受注(季節調整値)と工作機械受注



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
 (出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機種別と製造業・非製造業の動向

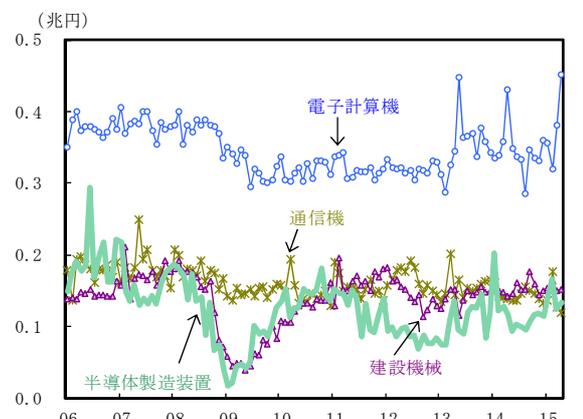
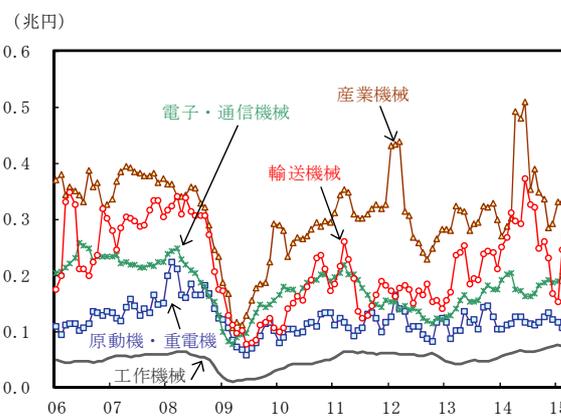
機種別・大分類の受注額（季節調整値） **機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

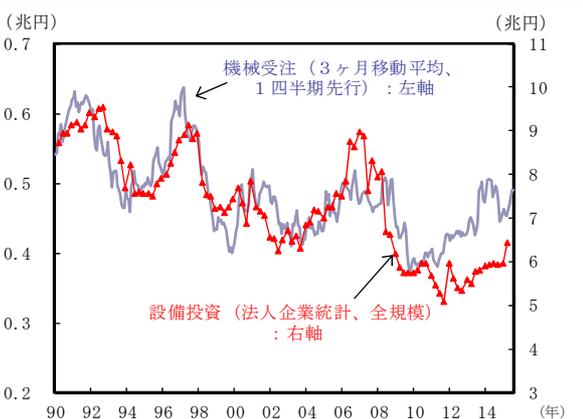
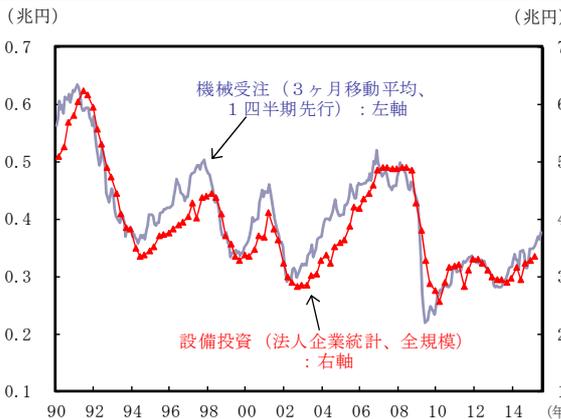
機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値） **機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値） **機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）**



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成